30 01 07 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	消費者行政事務	担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	3013
第２次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	消費者基本法、消費者安全法、深谷市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200003 防犯・空き家対策の推進						

事業概要	消費者問題の解決を図り、消費生活情報を提供することにより市民の安全かつ豊かな消費生活の形成を行う。さらに消費者団体の育成や消費者教育を充実させることにより、消費生活の知識の普及・啓発を図る等、消費者保護の充実を図る。
目的 ※何のために	市民の安全かつ豊かな消費生活の形成及び消費者保護の充実を図ること
対象 ※誰・何を対象に	市民の方
手段 ※どのように	消費生活センターにおいて毎週月・水・木・金の４日消費生活相談を実施。消費生活相談員１名が対応。午前１０時～正午、午後１時～４時
成果 ※何を求めるか	啓発等による消費者被害防止、及び消費生活相談による問題解決
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	07	商工費	01	商工費	01	商工総務費	消費者行政事業	3,403,875
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 消費生活相談	・
・ 消費者啓発	・
・ 消費生活用製品安全法に係る立入検査	・
・ 家庭用品品質表示法に係る立入検査	・
・ 電気用品安全法に係る立入検査	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			・消費生活相談 ・消費者啓発	・消費生活相談 ・消費者啓発	・消費生活相談 ・消費者啓発	・消費生活相談 ・消費者啓発		
事業費	予算（現額）		3,565,000	3,565,000	3,533,000	4,134,000	3,770,000	3,730,000
	決算額		3,277,066	3,184,520	2,809,218	3,403,875	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,223,040	568,400	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,054,026	2,616,120	2,809,218	3,403,875	0	3,730,000
人件費	従事職員数（人）		0.55	0.40	0.40	0.37	0.32	0.32
	人件費相当試算 ※１		4,278,450	3,112,800	3,144,400	3,010,320	2,603,520	2,603,520
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			7,555,516	6,297,320	5,953,618	6,414,195	2,603,520	6,333,520

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	消費生活情報発信月数	目標値	月	12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		12.00	12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		消費生活情報発信予定月（毎月）							
		市広報・市ホームページ等									
■	活動指標２	消費生活相談実施回数	目標値	日	193.00	193.00	191.00	194.00	0.00	0.00	□
			実績値		192.00	191.00	190.00	194.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		相談実施予定日（毎週月・水・木・金曜日）							
		相談実施日									
■	成果指標１	研修会・講座等参加人数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		104.00	68.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標が管理できないため設定していない							
		研修会・講座実績報告書									
■	成果指標２	消費生活相談件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		430.00	483.00	385.00	439.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標が管理できないため設定していない							
		消費生活相談カード件数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

4．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 毎月、消費生活情報を発信することができた。また、生活相談の実施についても、予定通りの回数を行うことができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 消費生活相談については、相談員と連絡を密に行い、相談者への対応についても問題なく行うことができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	自治振興係長　中島　知宏

5．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消費者行政事務	担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	3013

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

「消費生活センター組織及び運営等に関する条例」を平成２８年度に施行したことにより、専門知識を有した消費生活相談員が市民からのさまざまな相談を消費生活センターで受け付けている。こうした体制を整え、引き続き、消費者被害防止のため、消費者へ助言や解決方法を支援し、信頼される相談機関の運営に努めていく。

評価者	課長　石川　章一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

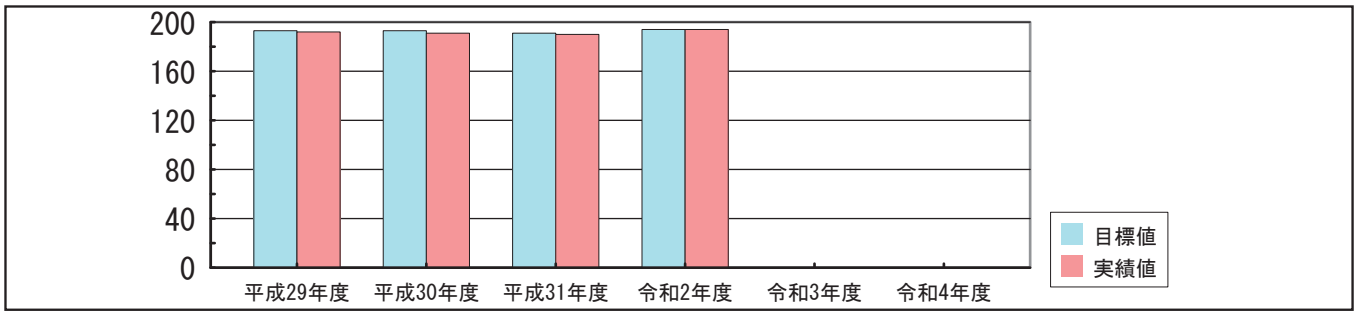
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

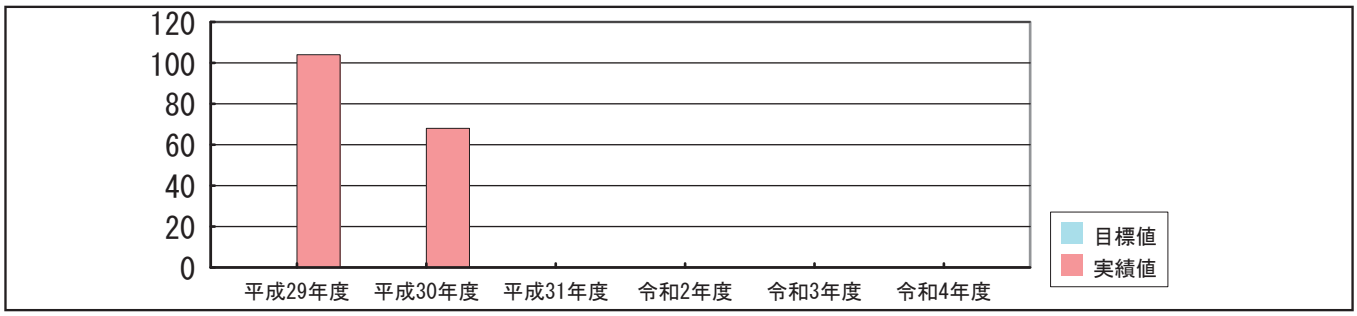
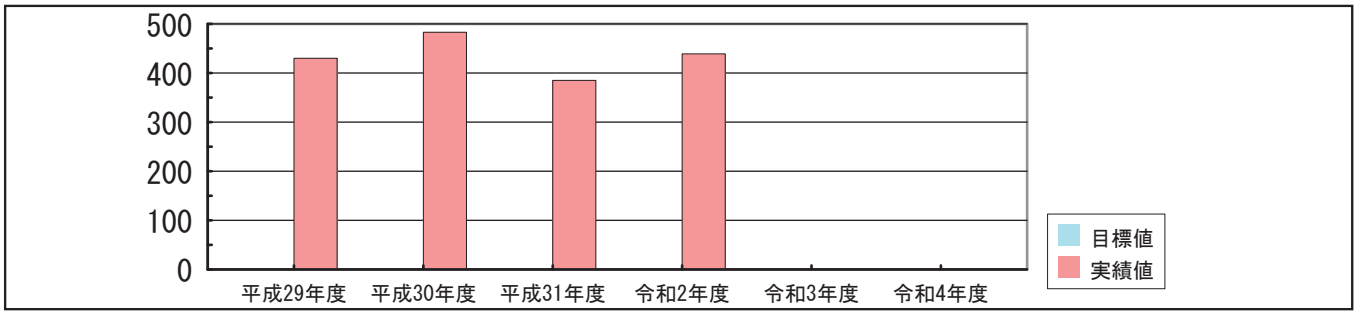
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	消費生活相談実施回数



区分	成果指標１	指標名	研修会・講座等参加人数



区分	成果指標２	指標名	消費生活相談件数